第27回

A DEAN MESSAGE

学部長メッセージ

今こそ、自らへの投資を

経済学部長　倉橋　透

KURAHASHI　Toru
博士（工学）　東京大学

■専　　門
不動産バブルの研究
空家の研究
住宅金融のあり方の研究

■担当科目
都市経済学

先日、（一社）環境未来フォーラム（代表理事　前田武志・元国土交通大臣）等が共催で行った、オンライン国際シンポジウム「〝欧州の知性〟ジャック・アタリ氏、ウィズ・コロナ時代の〝街・人・世界〟を読み解く」に参加する機会があった。同シンポジウムは、フランスにいるアタリ氏（経済学者、思想家）と、日本にいるパネリスト及び聴衆をオンラインで結んで行われたもので、何と4200名が参加した。この場では、アタリ氏の講演を紹介するとともに、筆者が感じたことを述べてみたい。

この講演は、10月16日発売の新著『命の経済～パンデミック後、新しい世界が始まる』（プレジデント社）に基づく、大変重要なものであった。アタリ氏は、現状について「近代社会では、巨大な娯楽産業の発展によって、『自分は一体何者なのだ』という本質的な問いが隠されてしまった」とし、コロナにより我々が、はかない存在であることが再認識させられた、としている。

さらに、今後の世界の見通しについて、地政学的には超大国が不在となり、「21世紀は、国に代わり、GAFA等巨大IT企業が世界を支配するようになることは充分考えられる」とした。

また、重要度を落とした産業として、航空機産業、自動車産業を挙げた。自動車産業については「ほとんどの人はマイカーを短期間で買い替える必要などないと気づいた」とした。プラスチックなどの化学産業、アパレル産業もこの部類とし、「石炭や石油に関連する産業も持続的な有用性を持たない」と述べた。

一方、アタリ氏は、重要性を増す産業も指摘し、これを「命の経済」と呼んでいる。中核に挙げるのは、健康を守る医療産業全般（病院はもちろん、製薬業界、人工装具、医療機器なども含む）、清潔を保つ部門、食糧・農業である。教育部門（「命の経済」で働く人材の育成。社会人の転職支援も含めて）、デジタル関連産業、研究、再生可能エネルギー、治安維持、ジャーナリズム、芸術、文化、保険、金融なども「命の経済」に属する、とした。

アタリ氏は、将来世代のために働く社会（「ポジティブな社会」という）をつくる必要性を論じている。その際、個人主義から将来世代への利他主義への転換が必須であることを指摘した。

さらに「われわれは今回の危機を教訓とすべきであり、この教訓を活かせないのなら、人類は当然の報いを受けることになる」として講演を締めくくった。

後半のパネルディスカッションでは、植村公一氏の司会で内田和成氏、隈研吾氏、米倉誠一郎氏を交えて、議論がなされた。

最後に、（一社）環境未来フォーラムの前田武志代表理事から「ポジティブな社会の基盤として低炭素循環型まちづくり、SDGsのまちづくりを皆様とともに進めていきたい」との挨拶があった。

なお、当日の様子は、（一社）環境未来フォーラムのホームページに紹介されているので、参照していただきたい。

特に、印象的であったのは、学生からの質問で「未来世代の私たちが、自分たちの未来、『命の経済』のために学ぶべき学問は何でしょうか？」というものがあったことである。この質問の回答として、アタリ氏は多岐にわたる学問分野を挙げた。

「未来世代である私たちが、自分たちの未来のために学ぶ学問は何でしょうか？」、これこそが筆者が学生の皆さんに最も持っていただきたい問いである、疑問である。皆さんの未来は、結局皆さんが切り拓くしかない、大学は全力でそれを助ける役割を果たす。学生の皆さんには、今こそ自らに投資をしていただきたい。この時期を前向きに捉えて資格を取得したりスキルを身につけた人と、ただ惰性で過ごした人とでは、将来大きな差がでてくるであろう。また、現在のような変化の激しい時代では、学び続けることが非常に重要である。そのためには、学び方を学ぶことも必要である。

皆さんの将来を決めるのは、皆さんご自身である。ご尽力に期待する。